

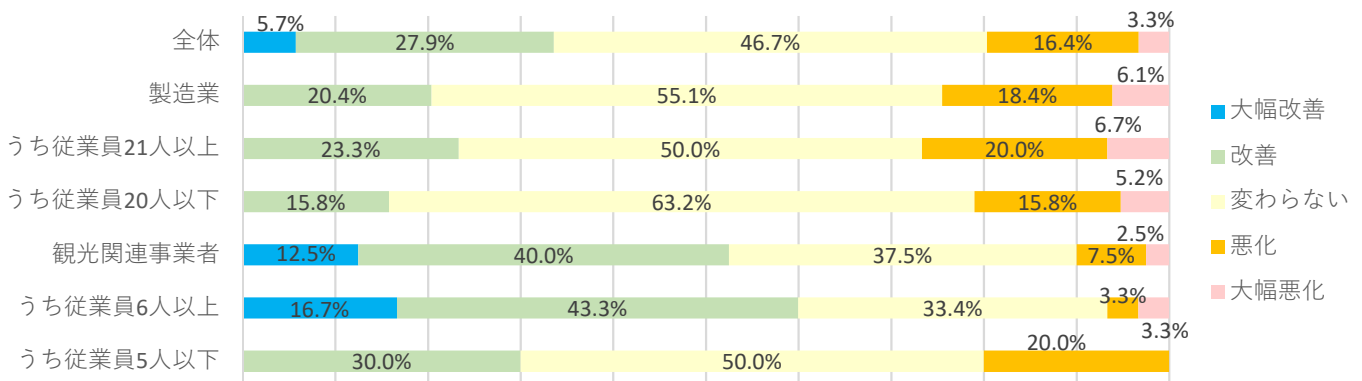
## 令和5年1月 県内企業の経営状況に関する緊急調査結果について

調査期間：令和5年1月16日（月）～令和5年1月27日（金）

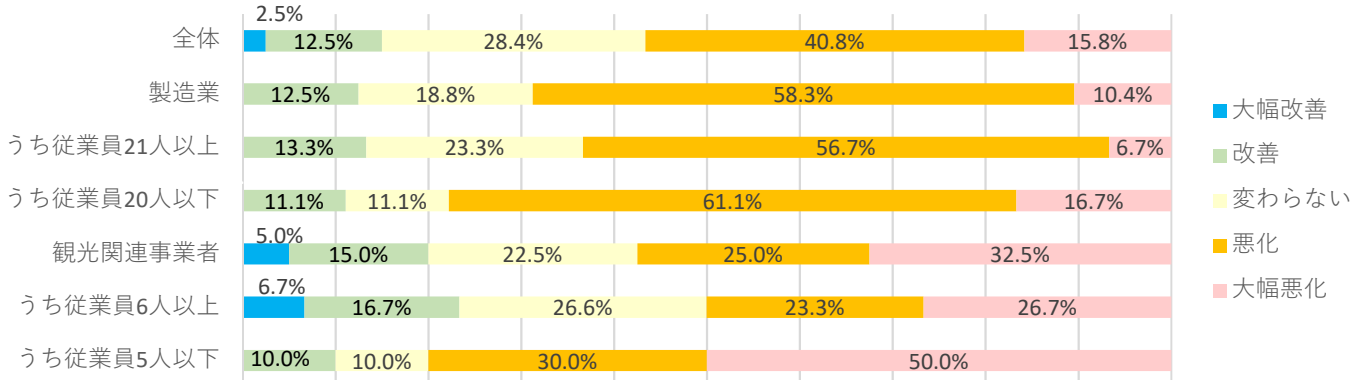
回答企業数：122者

※観光関連事業者：宿泊・観光施設・旅行・飲食・イベント業

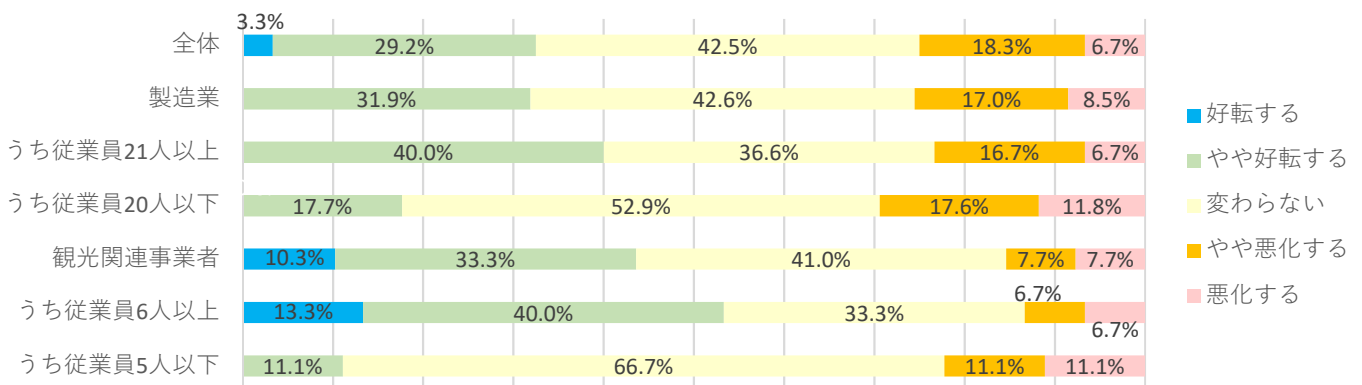
## 1. 現在の景況感（前年同期比）



## 2. 現在の景況感（コロナ禍前との比較）



## 3. 令和5年の業況見通し



#### 4. 現在の経営に大きな影響を与えている要因(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 原材料、資材価格上昇による費用の増加	74.6%	74.3%	74.7%
b 原材料、資材の調達困難	23.8%	25.7%	23.0%
c 燃料・エネルギー価格の上昇による費用の増加	72.1%	71.4%	72.4%
d 消費の冷え込み	41.8%	54.3%	36.8%
e 取引先企業からの発注の減少	31.1%	40.0%	27.6%
f 円安による対外投資費用の増加	4.1%	2.9%	4.6%
g 人員過剰	1.6%	0.0%	2.3%
h 人員不足	36.9%	17.1%	44.8%
i 新型コロナ関連融資の返済	15.6%	31.4%	9.2%
j 最低賃金の引き上げ	25.4%	31.4%	23.0%
k 取引先企業からの発注の増加 (国内要因)	4.9%	5.7%	4.6%
l 取引先企業からの発注の増加 (国外要因)	2.5%	2.9%	2.3%
m 輸出製品の価格競争力の上昇	1.6%	2.9%	1.1%
n 2025年「大阪・関西万博」の開催	3.3%	5.7%	2.3%
o その他	9.0%	2.9%	11.5%

・その他 物流遅延、為替変動、行動変容など

#### 5. 次年度以降の経営に大きな影響を与えられると思われる要因(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 原材料、資材価格上昇による費用の増加	75.4%	80.0%	73.6%
b 原材料、資材の調達困難	32.8%	48.6%	26.4%
c 燃料・エネルギー価格の上昇による費用の増加	68.9%	60.0%	72.4%
d 消費の冷え込み	45.9%	60.0%	40.2%
e 取引先企業からの発注の減少	31.1%	42.9%	26.4%
f 円安による対外投資費用の増加	4.1%	5.7%	3.4%
g 人員過剰	1.6%	0.0%	2.3%
h 人員不足	42.6%	22.9%	50.6%
i 新型コロナ関連融資の返済	26.2%	45.7%	18.4%
j 最低賃金の引き上げ	26.2%	31.4%	24.1%
k 取引先企業からの発注の増加 (国内要因)	4.9%	2.9%	5.7%
l 取引先企業からの発注の増加 (国外要因)	2.5%	2.9%	2.3%
m 輸出製品の価格競争力の上昇	1.6%	2.9%	1.1%
n 2025年「大阪・関西万博」の開催	7.4%	8.6%	6.9%
o その他	5.7%	0.0%	8.0%

・その他 旅行割等の経済対策、行動変容、働き方改革など

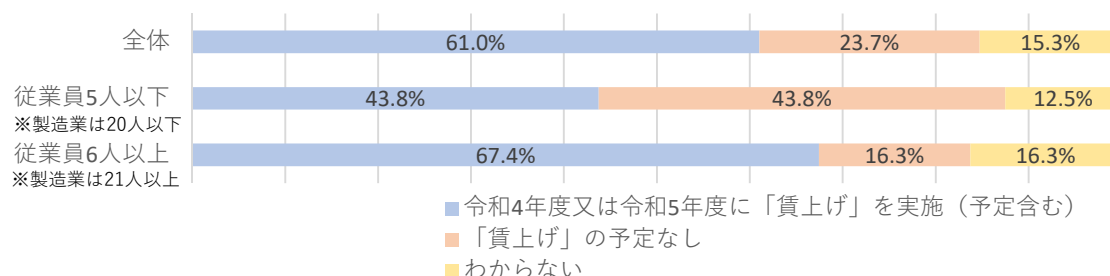
## 6. 今後、予定している取組(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 新分野への進出	18.0%	20.0%	17.2%
b 新事業展開(既存分野)	35.2%	40.0%	33.3%
c 業種転換(既存分野の新分野への転換)	7.4%	11.4%	5.7%
d 業態転換(既存分野の営業方法等の転換)	9.8%	11.4%	9.2%
e DX(業務のデジタル化、ITツールの活用等)	42.6%	31.4%	47.1%
f GX(省エネルギー、脱炭素経営)	10.7%	5.7%	12.6%
g 増加コストの販売価格への転嫁	35.2%	34.3%	35.6%
h 人材登用・人材育成の強化	38.5%	8.6%	50.6%
i 海外販路の拡大	11.5%	17.1%	9.2%
j 他社、他機関(大学等)との連携強化	10.7%	2.9%	13.8%
k 事業承継	16.4%	22.9%	13.8%
l 2025年「大阪・関西万博」に向けた取組	9.8%	14.3%	8.0%
m その他	3.3%	2.9%	3.4%

・その他 不採算事業整理、ロボットの活用、外国人材の登用など

## 7. 「賃上げ」の状況

### (1) 実施状況



### (2) 「賃上げ」の実施・予定がない理由

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a 「賃上げ」を実施済みであるため	37.0%	16.7%	50.0%
b 十分に「売上」が回復していないため	63.0%	61.1%	64.3%
c 十分に「利益」が回復していないため	47.8%	61.1%	39.3%
d 景気の先行きが不透明であるため	50.0%	55.6%	46.4%
f 将来の投資に向けた内部留保を優先しているため	4.3%	0.0%	7.1%
g 現在実施中の取組の効果を見極めて判断したいため	6.5%	16.7%	0.0%

※「賃上げ」の実施(予定)なし、不明と回答のあった事業者数を全体数として集計

■令和5年1月 経営状況調査における主な意見（行政に求める対策等）

＜製造業＞
従業員数20名以下
○製造業の国内回帰、外国への技術漏洩対策、少子化対策、教育費支援
○消費税の公平な課税
○国産の原料や資源、製品の消費を促す施策の実施、小規模事業者の製造・生産を買い支える取組みの構築
○事業者間・関係機関の交流や連携の推進、高圧電力や材料仕入の高騰対策
○補助事業の整理等による国家財政再建策
○HACCP導入支援、老朽建屋の耐震改修補助、徳島の戦略的なブランド化・活性化
○原材料・資材高騰対策、新型コロナ関連融資の返済期限の長期化
○社会変化へ対応する大規模製品・新商品開発に対するアドバイザー派遣、開発費(デザイン、包材を含む)助成、商談会の実施、ライブコマースなど新たな取組の紹介・実施
従業員数21名以上
○地震・津波対策のために工場移転する際の工業団地の斡旋
○海外展示会へ出展する際の補助金の充実
○元金返済が始まる新型コロナ関連融資に対する新たな支援策の実施
○徳島県の人口減抑制、魅力ある県にするための画期的な施策やPR
○県主催の展示会の開催、他県の展示会への出展支援
○物価上昇にみあう「賃上げ」対策、新型コロナの5類以降に伴う感染症対策経費の見直し、企業や若者への還元施策
○販路拡大への支援
○補助金等の支援
○海外向け販売促進、DX・GX対応への政策
○国による資材価格高騰に対する価格転化対策、エネルギー価格高騰に対する中短期取組
○設備投資の促進
○事業者と電力会社がWIN-WINとなる施策
○電力料金対策、関西空港線の高速バス運行の再開
＜卸・小売業＞
従業員数5名以下
○積極経営事業者への優遇融資
○本質を見極めた持続可能な政策
○国内外からの観光誘客強化
○工芸品のPR、補助事業等の周知、インボイス制度の事業者への影響考慮
○ゼロゼロ融資の返済開始後の経営状況に応じた支援
○給付金事業の継続実施

従業員数6名以上
○円安対策
○県内産建設資材の利用促進
○新事業展開への補助の継続・強化、新型コロナ関連融資の返済期間延長
○ものづくり補助金等の更なる充実
○海外顧客獲得のための設備投資や運送費の補助、仕向地の規制等に対応するための加工経費等への補助
＜宿泊業、飲食業、観光・イベント関連サービス業＞
従業員数5名以下
○物価高騰の補助
従業員数6名以上
○旅行割等の円滑な実施
○積極経営の事業者の対する経営指導と助成金の充実
○人口減少対策、移住等人口増加政策、投資効果の高い政策
○観光業界の復活
○水際対策等の実施基準等、アフターコロナも見据えたインバウンド・アウトバウンド指針の整備
○給付金施策の継続、雇用調整助成金の特例措置の継続、低利融資制度の継続
○新型コロナの5類への早期引き下げ、行政によるイベント開催・参加の安全性の周知
＜運輸業＞
従業員数6名以上
○簡易に申請できる補助制度、AI活用による人件費削減
○四国遍路の世界遺産化、インバウンドへの取組
○人員不足解消・雇用維持の為の補助制度の継続
○新規融資制度の創設、既往の新型コロナ関連融資の返済免除・返済延期処置
○人員確保の為の補助施策、行政機関の積極的な交通機関の利用、貸切バスの「スマート利用」継続実施、タクシーの利用促進支援、車両ラッピング事業
○大企業の内部留保の活用、消費税の緩和、本四高速(特に架橋部分)の全国一律料金化、行政によるセーフティネット機能の発揮
＜情報通信業＞
従業員数5名以下
○補助事業の要件緩和、国によるインボイス制度や電子帳簿の整備・クラウドサービスの提供、価格転嫁対策、年金額の引き上げ、教育の無償化、子育て支援の充実
＜建設業＞
従業員数6名以上
○物価、賃金、休暇の改善策
○施設老朽化による修繕費助成の充実
○公共工事の量の維持